

財政計画資料(案)

平成23年度～平成33年度

平成22年8月11日

出雲市・斐川町合併協議会 企画財政プロジェクト

1. 財政計画の作成について

はじめに

財政計画は、「市町村の合併の特例に関する法律第6条第1項第4号」に基づく新市基本計画の一部を構成するものですが、地方財政を取り巻く情勢は不透明感を強めているため、今後11年間の社会経済情勢の変化や出雲市及び斐川町の地域の状況を見通しながら、これを作成することは非常に難しい一面を有しています。

したがって、本計画の作成にあたっては、現在の社会経済情勢や行財政のフレームを基本としつつ、合併に伴う変動要因を加味し推計しています。

新市においては、この計画を一つの指針としながら、3ヵ年程度の中期財政計画を策定し、これをもとに単年度の予算編成において安定的でかつ持続可能な予算調整を行っていくことが必要となります。

I. 財政計画の概要

(1) 計画期間

計画期間は平成23年度から平成33年度までの11年間としています。

※この資料では新市基本計画策定方針に基づく計画期間（合併期日の属する年度及びこれに続く10か年）を推計しています。

(2) 作成方法

- ① 本計画は、決算統計に基づく過去のデータが普通会計（注1）であることから**普通会計**で作成しています。

※水道事業、下水道事業などの公営企業会計、準公営企業会計などとは繰出金の形で関係が出てきます。

- ② 本計画は歳入・歳出それぞれ科目毎に平成22年度予算及び過去の決算状況等を参考にしながら、**現時点における両市町の将来の収支見込を推計**し、国の財政支援措置、住民負担・行政サービスの格差是正のための経費等を考慮し、作成しています。

Ⅱ. 安定的な財政運営の確保等

本計画の策定にあたっては、次のことに考慮しながら安定的な財政運営の確保に努めています。

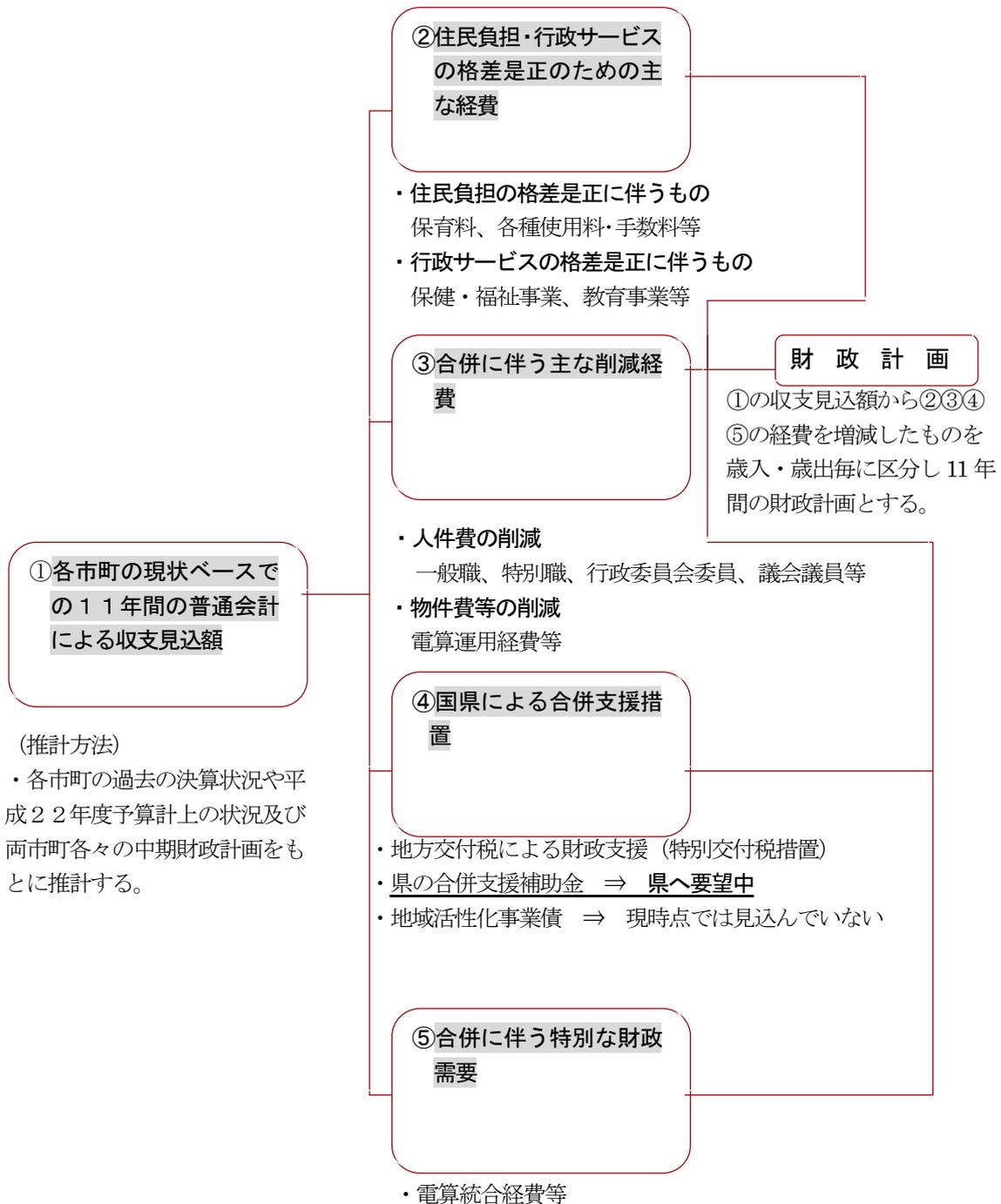
- ① **地方税**については、個人・法人市民税等を中心にかなり厳しい状況であり、大幅な増収は見込めないものとして推計しています。
- ② 地方交付税、国県支出金、地方債等の**依存財源**は、厳しく見積もるよう配慮しています。
- ③ 住民負担・行政サービスの格差是正のための経費、合併に伴う主な節減経費等は、調整項目に基づく影響額を計画に反映させています。

【参考事項】

注1 **普通会計** 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握が困難であり、全国的に同一の条件で財政比較を行うために地方財政統計上統一的に用いられる仮の会計区分のこと。出雲市では、一般会計、診療所事業、ご縁ネット事業、住宅新築資金等貸付事業、高野令一育英奨学事業、駐車場事業のうち駐輪場事業に係わる部分の特別会計、斐川町では、一般会計と出雲空港周辺整備事業特別会計が含まれます。

2. 財政計画の組み立て方

～両市町の11年間の普通会計による収支見込額について～



3. 歳入・歳出の各科目の考え方

【歳入】

①市税 平成21年度歳入決算、平成22年度歳入見込において、法人市民税を中心にかなり厳しい状況であります。今後の経済状態のゆるやかな回復等を見込むものの、大幅な増収は見込めないものとして推計しています。なお、固定資産税の評価替え等個別税目の増減を加味しています。

また、現出雲市において新たに制度化した新築住宅に対する固定資産税の課税免除を見込んでいます。

②地方譲与税等 過去の決算額の推移を参考に推計しています。

③地方交付税 普通交付税は、平成22年度交付見込み額をベースに可能な限り各年度積み上げた数値で推計しています。

特別交付税については、各団体の過去の決算額の推移を参考とし見込んでいます。

④分担金、負担金 過去の決算額の推移を参考に推計しました。合併協定項目となっている保育料等について反映させています。

⑤使用料、手数料 過去の決算額の推移を参考に推計しました。各種証明手数料、市営住宅家賃の減収等を見込んでいます。

⑥国庫支出金、県支出金 国、県補助対象事業に連動することから、歳出に合わせ過大に見積もることのないよう推計しました。

⑦財産収入 過去の決算額の推移を参考に推計しました。

⑧寄付金 過去の決算額の推移を参考に推計しました。

- ⑨繰入金 特定目的基金については、それぞれ基金目的に沿って活用することとし、事業に応じて繰り入れています。また、財政調整基金については、年度間の形式収支の収支不足調整のため繰入をしています。
- ⑩繰越金 繰越は想定していないため「0」としています。
- ⑪諸収入 過去の決算額の推移を参考に推計しました。
- ⑫市債 普通建設事業費に必要な財源として推計しています。
特例地方債（臨時財政対策債）についても制度が継続するものとして推計しています。

【歳出】

- ①人件費 **【特別職】**
- 現行の人件費から合併効果（合併に伴う削減額）を差し引くという形で推計しています。
- ◇ 市長、副市長及び教育長の3役は、4人としています。
 - ◇ 市議会議員は、法定数34人で推計しています。
 - ◇ 非常勤の特別職については教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会について反映させています。
- 【一般職】**
- 現行の人件費から合併効果を差し引くという形で推計しています。
- ◇ 職員数は今後10年間で110人削減する計画で推計しています。

- ②扶助費 過去の決算額の推移を参考に推計しました。
- ③公債費 既に借り入れたものについては、実償還額を積み上げ、今後借り入れるものについても償還額を推計しています。
- ④物件費 過去の決算額の推移を参考に推計しました。
- ⑤維持補修費 過去の決算額の推移を参考に推計しました。
- ⑥補助費等 過去の決算額の推移を参考に推計しました。
- ⑦繰出金 下水道事業特別会計、農業・漁業集落排水事業特別会計、浄化槽設置事業特別会計及び簡易水道事業特別会計に対する繰出金は、各市町において現在計画している事業量をもとに推計しています。
- 国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計に対する繰出金については、過去の決算額の推移を参考に推計しました。
- ⑧積立金 年度間の財政調整のための積み立て及び旧法の合併特例枠による地域振興基金への積み立て以外には、一般財源からの新たな基金の造成は見込んでいません。
- ⑨投資及び出資金 新たな投資、出資は見込んでいません。
- ⑩貸付金 過去の決算額の推移を参考に推計しました。
- ⑪普通建設事業費 安定的な財政運営を行うにあたって投資可能な普通建設事業費を、各市町の財政計画と年度間のバランスに配慮しながら見込んでいます。
- ⑫災害復旧費 過去の決算額の推移を参考に推計しました。

4. 財政計画

(1) 財政推計 別紙参照

(2) 財政指標について

◇実質公債費比率 財政計画期間中の公債費負担の状況を明らかにするため実質公債費比率の推移を試算しました。

※ 実質公債費比率とは、標準的な財政規模に対する公債費の財政負担の程度を示すものであり、18%以上になると地方債発行にあたり許可が必要となり、25%以上になると一定の地方債の発行が制限されるとともに、「財政健全化計画」の策定が義務づけられることとなります。

◇地方債現在高 地方債の現在高が高いほど財政の硬直化を招く要因となるため地方債現在高の推移を試算しました。

※ 地方債は通常建設事業の財源として調達される資金ですが、臨時財政対策債など近年では普通交付税に振替えて発行を許される地方債の残高が増えてきています。

出雲市・斐川町の合併による財政影響額

(単位:百万円)

【歳入】

項 目	準備 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	計
合併算定替に伴う普通交付税の減 (合併算定替減額分)								△ 114.8	△ 279.6	△ 339.9	△ 434.0	△ 467.7	△ 1,636.0
住民負担軽減に伴う収入減 (保育料、使用料・手数料)		△ 12.8	△ 9.7	△ 9.8	△ 9.9	△ 10.0	△ 10.1	△ 10.2	△ 10.3	△ 10.3	△ 10.3	△ 10.3	△ 113.7
新築住宅に対する固定資産税の課税免除			△ 4.0	△ 8.1	△ 8.1	△ 4.0							△ 24.2
合 計	0.0	△ 12.8	△ 13.7	△ 17.9	△ 18.0	△ 14.0	△ 10.1	△ 125.0	△ 289.9	△ 350.2	△ 444.3	△ 478.0	△ 1,773.9

【歳出】

項 目	準備 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	計
人件費の削減 (特別職、一般職、議員、各種委員等報酬)		△ 63.0	△ 56.5	△ 111.6	△ 153.5	△ 193.5	△ 273.5	△ 343.5	△ 403.5	△ 453.5	△ 463.5	△ 473.5	△ 2,989.1
行政サービスの格差是正に伴うもの (福祉医療費助成等制度拡充)		66.6	135.0	81.5	79.8	79.6	79.4	79.2	79.0	78.8	78.6	78.6	916.1
物件費、補助費等の削減・圧縮		△ 104.0	△ 104.0	△ 104.0	△ 104.0	△ 104.0	△ 104.0	△ 104.0	△ 104.0	△ 104.0	△ 104.0	△ 104.0	△ 1,144.0
電算システム統合経費 (特別交付税を調整したものの)	300.0	200.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	500.0
合 計	300.0	99.6	△ 25.5	△ 134.1	△ 177.7	△ 217.9	△ 298.1	△ 368.3	△ 428.5	△ 478.7	△ 488.9	△ 498.9	△ 2,717.0

【形式収支による影響額】

合併影響額(歳入-歳出)	△ 300.0	△ 112.4	11.8	116.2	159.7	203.9	288.0	243.3	138.6	128.5	44.6	20.9	943.1
--------------	---------	---------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------	-------

出雲市・斐川町財政推計

〔出雲市・斐川町合併協議に伴う財政推計〕

(単位:百万円)

〈歳入〉	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
税等(地方税、交付税、譲与税)	46,637	46,642	46,720	47,119	47,253	47,394	46,785	45,932	44,680	43,502	42,886	42,415	41,981
うち地方税	19,804	19,301	19,706	20,002	20,336	20,537	20,272	20,444	20,614	20,307	20,469	20,640	20,333
うち地方交付税	23,327	24,026	23,580	23,683	23,483	23,423	23,079	22,054	20,631	19,760	18,982	18,340	18,214
使用料・手数料	1,886	1,740	1,792	1,792	1,802	1,802	1,802	1,802	1,802	1,802	1,802	1,802	1,802
国県支出金	14,803	14,823	13,194	13,021	13,131	13,131	13,131	13,131	13,131	13,131	13,131	13,131	13,131
地方債	9,167	11,113	9,032	10,142	9,042	9,042	8,472	8,472	8,472	8,472	8,472	8,472	8,472
うち臨財債を除く地方債	6,617	7,083	5,123	6,202	5,093	5,082	4,711	4,913	5,103	5,260	5,419	5,507	5,507
その他(財産収入、寄附金など)	7,483	5,743	4,886	4,614	4,478	4,468	4,468	4,468	4,936	4,860	4,963	5,017	5,049
収入合計	79,977	80,060	75,624	76,688	75,707	75,837	74,658	73,805	73,021	71,767	71,253	70,837	70,435

〈歳出〉	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
人件費	12,024	11,838	11,582	11,516	11,402	11,263	11,063	10,988	10,924	10,869	10,825	10,820	10,816
うち職員給	7,744	7,645	7,525	7,445	7,319	7,284	7,246	7,171	7,107	7,052	7,008	7,003	6,999
公債費	14,846	15,175	15,289	15,424	15,714	15,497	15,257	14,983	14,406	13,466	12,915	12,549	12,215
扶助費	10,650	13,440	13,578	13,696	13,831	13,837	13,843	13,849	13,855	13,861	13,867	13,873	13,880
普通建設事業費	12,220	11,046	8,079	8,690	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
特別会計繰出金	8,988	9,495	9,694	9,908	10,124	10,078	10,069	10,072	10,071	10,031	10,135	10,104	10,056
その他(物件費、補助費など)	20,248	19,066	17,403	17,454	17,036	17,562	16,826	16,314	16,165	15,940	15,911	15,890	15,869
支出合計	78,976	80,060	75,624	76,688	75,707	75,837	74,658	73,805	73,021	71,767	71,253	70,837	70,435

基金残高	9,385	9,713	9,981	10,814	11,739	13,241	14,006	14,227	13,819	13,486	13,051	12,562	12,041
うち財調・減債基金	4,016	4,058	3,765	4,037	4,302	5,144	5,849	6,010	5,541	5,149	4,654	4,104	3,523
地方債残高	145,330	143,852	140,088	137,140	132,816	128,662	124,123	119,803	116,009	113,108	110,718	108,658	106,493
うち臨財債除く地方債残高	127,518	122,779	115,755	109,357	102,859	96,196	89,696	83,806	78,827	75,095	72,227	69,940	67,714
実質公債費比率(3年平均)	22.2%	21.9%	22.2%	22.4%	21.9%	21.4%	21.0%	21.0%	20.9%	20.1%	18.8%	17.7%	17.0%